

各都道府県介護保険担当課（室）

各市町村介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局介護保険計画課・振興課

## 介護保険最新情報

今回の内容

「介護保険特別会計の款項目節区分について」の  
一部改正について

計13枚（本紙を除く）

Vol.446

平成27年3月31日

厚生労働省老健局介護保険計画課・振興課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう  
よろしく願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111（内線 2164・3937）  
FAX：03-3503-2167

事 務 連 絡  
平成27年3月31日

各都道府県介護保険担当課（室） 御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

「介護保険特別会計の款項目節区分について」の一部改正について

介護保険制度の運営につきましては、平素より種々ご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

平成27年4月1日から、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号）の一部が施行され、

- ・ 低所得の第1号被保険者の保険料軽減強化
- ・ 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業への移行

が実施されます。

これに伴い、介護保険特別会計の款項目節区分について（平成11年10月5日付け事務連絡）の一部を別紙のとおり改正しましたので、管内市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）に周知をお願いします。

## 介護保険特別会計の款項目節区分について(平成11年10月5日付け事務連絡)

(傍線部分は改正部分)

1. ～5. (略)

## 6. 款項目節の区分

以下に項目節の区分の例を示すので、予算編成の参考にされたい。

## 保険事業勘定 歳入

款	項	目	節	適用
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料	節の記載がない各目については、歳出予算の項の区分等に対応して、地方公共団体の長が定めた区分によること
2 分担金及び負担金	1 分担金	1 何費分担金	何費分担金	
	2 負担金	1 認定審査会負担金	認定審査会共同設置負担金 認定審査会委託負担金	審査会の共同設置の場合の負担金の受け入れ(幹事市町村の特別会計に繰入れる) 審査会の委託の場合の負担金受け入れ(委託を受けた市町村の特別会計に繰入れる)
3 使用料及び手数料	1 使用料	1 何使用料	何使用料	
	2 手数料	1 総務手数料 2 督促手数料	総務手数料 督促手数料	証明手数料 保険料の督促手数料の受け入れ
4 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	現年度分 過年度分	介護及び予防給付に要す費用の20/100(施設等給付に要す費用は15/100)
	2 国庫補助金 (介護予防・日常生活支援総合事業を実施しない場合)	1 調整交付金 2 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	現年度分調整交付金 過年度分調整交付金 現年度分	市町村に交付される交付金
		3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	過年度分 現年度分	
		4 何費補助金	過年度分 何費補助金	§127に基づく補助金
	(介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合)	1 調整交付金 2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分調整交付金 過年度分調整交付金 現年度分	市町村に交付される交付金
		3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	過年度分 現年度分	
		4 何費補助金	過年度分 何費補助金	§127に基づく補助金

5	支払基金交付金	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	現年度分 過年度分	第2号被保険者の介護納付金分に係る支払基金からの交付金
			2 地域支援事業支援交付金	現年度分 過年度分	
6	都道府県支出金	1 都道府県負担金	1 介護給付費負担金	現年度分 過年度分	介護及び予防給付に要す費用の12.5/100(施設等給付に要す費用は17.5/100)
		2 財政安定化基金支出金	1 交付金	交付金	中期財政運営期間の結果によるため、必要のない年度もある
		3 都道府県補助金 (介護予防・日常生活支援総合事業を実施しない場合)	1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	現年度分 過年度分	
			2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	現年度分 過年度分	
			3 何費補助金	過年度分 何費補助金	§ 128に基づく補助金
		(介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合)	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	
			2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	過年度分 現年度分	
			3 何費補助金	過年度分 何費補助金	§ 128に基づく補助金 市町村相互財政安定化事業を行う市町村にのみ適用、行わない場合は、以下1款ずつ繰り上げる
7	相互財政安定化事業交付金	1 相互財政安定化事業交付金	1 相互財政安定化事業交付金	相互財政安定化事業交付金	
8	財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	財産貸付収入	財政運用収入及び財産売却収入
		2 財産売却収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	
			1 不動産売却収入	不動産売却収入	
			2 物品売却収入	物品売却収入	
9	寄附金	1 寄附金	1 一般寄附金	一般寄附金	用途を限定しない寄附金
			2 何寄附金	何寄附金	用途を限定する寄附金
10	繰入金	1 一般会計繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業を実施しない場合)	1 介護給付費繰入金	現年度分	介護及び予防給付に要す費用の12.5/100
			2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	過年度分 現年度分	
			3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	過年度分 現年度分	
			4 低所得者保険料軽減繰入金	過年度分 現年度分	低所得者の保険料軽減に要する費用
			5 その他一般会計繰入金	過年度分 職員給与費等繰入金 事務費繰入金	職員給与等の一般会計からの繰入金 要介護及び要支援認定に係る費用のうち一般会計からの繰入金

	(介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合)	1 介護給付費繰入金	現年度分	介護及び予防給付に要す費用の12.5/100	
		2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	過年度分 現年度分		
		3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	過年度分 現年度分		
		4 低所得者保険料軽減繰入金	過年度分 現年度分		低所得者の保険料軽減に要する費用
		5 その他一般会計繰入金	過年度分 職員給与費等繰入金 事務費繰入金		職員給与等の一般会計からの繰入金 要介護及び要支援認定に係る費用のうち一般会計からの繰入金
11 繰越金	2 基金繰入金	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運営期間中の余剰金を積み立てる介護給付費準備基金の取り崩し	
		2 何基金繰入金	何基金繰入金	介護サービス事業勘定からの繰入金	
		1 介護サービス事業勘定繰入金	介護サービス事業勘定繰入金		
		4 他会計繰入金	他会計繰入金	前年度歳計余剰金の計上	
12 市町村債	1 繰越金	1 繰越金	繰越金		
		1 市町村債	市町村債		
13 諸収入	2 財政安定化基金貸付金	1 市町村債	市町村債		
		1 財政安定化基金貸付金	財政安定化基金貸付金		
	1 延滞金、加算金及び過料	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金		
		2 過料	過料	歳計現金の利子等	
	2 預金利子	1 預金利子	預金利子		
	3 貸付金元利収入	1 何貸付金元金収入 2 何貸付金利子収入	何貸付金元金収入 何貸付金利子収入		
	4 雑入	1 滞納処分費	滞納処分費	滞納処分に直接要した経費で滞納者の負担に帰すべき弁償金的なもの 財産の亡失、損傷等に係る損害賠償金 工事請負等の違約金及び延納特約などに基づく返納利息等	
2 弁償金		弁償金	地自令 § 165の6②による払出後1年経過の小切手の歳入組入れ		
3 違約金及び延納利息		違約金及び延納利息	§ 21の第三者行為に係る損害賠償金 § 22の不正利得徴収金 (保険者が直接介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、利用者負担を徴収する場合) 利用者負担金		
4 小切手未払い資金組入れ		小切手未払い資金組入れ			
5 第三者納付金		第三者納付金			
		6 返納金	返納金		
		7 雑入	雑入		

## 保険事業勘定 歳出

款	項	目	節	適用
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	報酬 給料 職員手当等 共済費  災害補償費 賃金 報償費 旅費 交際費 需用費  役務費 委託料 使用料及び賃借料 公有財産購入費 備品購入費 負担金、補助及び交付金 貸付金 公課費 負担金、補助及び交付金	嘱託徴収員等報酬 職員の給料 法律又は条例に基づく手当 共済組合に対する負担金、 雇用保険、健康保険の保険  臨時職員の賃金 報償費、講師謝礼 職員の旅費  消耗品費、光熱水費等の共 通需用費 通信運搬費、保険料等 共通電算委託料  庁用器具費、機械器具費 各種団体に対する負担金
	2 徴収費	1 賦課徴収費	職員手当等 旅費 需用費 役務費 備品購入費 繰出金	滞納整理のための職員旅費  滞納整理に係る他会計分へ の繰出金 完納世帯表彰費等
		2 納入奨励費	報償費 負担金、補助及び交付金	
		3 滞納処分費	賃金 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 繰出金	滞納処分のための職員旅費  滞納処分に係る他会計への 繰出金(国保料一体徴収の 場合等)
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	報酬 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 委託料 負担金、補助及び交付金	委員等に対する報酬 委員等の費用弁償及び旅費  郵便料等  審査会を委託する場合 審査会を共同設置する場合
		2 認定調査等費	職員手当等 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 委託料	認定調査に係る職員旅費  主治医等意見書
		3 認定審査会共同設置負担金	負担金、補助及び交付金	指定居宅支援事業者等に調 査委託をした場合 認定審査会の共同設置の場 合の負担金
		4 認定審査会委託負担金	負担金、補助及び交付金	認定審査会の委託の場合の 負担金
	4 趣旨普及費	1 趣旨普及費	賃金 旅費 需用費 役務費 委託料	介護保険の趣旨普及に要す る費用

2 保険給付費	5 計画策定委員会費	1 計画策定委員会費	使用料及び賃借料 備品購入費 報酬 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 委託料 負担金、補助及び交付金	委員等に対する報酬 委員等の費用弁償及び旅費 郵便料等	
	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金		
		2 特例居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金		
		3 地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金		
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金		
		5 施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金		
		6 特例施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金		
		7 居宅介護福祉用具購入費	負担金、補助及び交付金		
		8 居宅介護住宅改修費	負担金、補助及び交付金		
		9 居宅介護サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金		
		10 特例居宅介護サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金		
		2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	負担金、補助及び交付金	
			2 特例介護予防サービス給付費	負担金、補助及び交付金	
			3 地域密着型介護予防サービス給付費	負担金、補助及び交付金	
			4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	負担金、補助及び交付金	
			5 介護予防福祉用具購入費	負担金、補助及び交付金	
			6 介護予防住宅改修費	負担金、補助及び交付金	
			7 介護予防サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金	
			8 特例介護予防サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金	
		3 その他諸費	1 審査支払手数料	役務費	介護給付費請求書の審査支払手数料
		2 介護給付費請求書電算処理システム料	役務費	電算システム開発費を通常の審査支払手数料と別枠で支払う場合等	
	4 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	負担金、補助及び交付金		
		2 高額介護予防サービス費	負担金、補助及び交付金		
	5 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス費	負担金、補助及び交付金		
		2 高額医療合算介護予防サービス費	負担金、補助及び交付金		
	6 市町村特別給付費	1 市町村特別給付費	負担金、補助及び交付金		
	7 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	負担金、補助及び交付金		
		2 特例特定入所者介護サービス費	負担金、補助及び交付金		
		3 特定入所者介護予防サービス費	負担金、補助及び交付金		
		4 特例特定入所者介護予防サービス費	負担金、補助及び交付金		

<p>3 財政安定化基金拠出金</p> <p>4 相互財政安定化事業負担金</p> <p>5 地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業を実施しない場合)</p> <p>(介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合)</p>	<p>8 何々</p> <p>1 財政安定化基金拠出金</p> <p>1 相互財政安定化事業負担金</p> <p>1 介護予防事業費</p> <p>2 包括的支援事業・任意事業費</p> <p>1 介護予防・生活支援サービス事業費</p>	<p>1 何々</p> <p>1 財政安定化基金拠出金</p> <p>1 相互財政安定化事業負担金</p> <p>1 二次予防事業費 2 一次予防事業費 3 総合事業費精算金</p> <p>4 何々</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント事業費 2 総合相談事業費 3 権利擁護事業費 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 5 任意事業費</p> <p>1 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業)</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント事業費</p>	<p>何々</p> <p>負担金、補助及び交付金</p> <p>負担金、補助及び交付金</p> <p>何々 何々 負担金、補助及び交付金</p> <p>何々</p> <p>何々 何々 何々 何々</p> <p>報酬</p> <p>給料 職員手当等 共済費</p> <p>災害補償費 賃金 報償費 旅費 需用費</p> <p>役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金、補助及び交付金</p> <p>報酬</p> <p>給料 職員手当等 共済費</p> <p>災害補償費 賃金 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費</p>	<p>年度拠出 市町村相互財政安定化事業を行う市町村にのみ適用、行わない場合は、以下1款ずつ繰り上げる。</p> <p><u>住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金。</u></p> <p>嘱託職員等報酬、費用弁償等</p> <p>職員の給料 法律又は条例に基づく手当 共済組合に対する負担金、雇用保険、健康保険の保険料</p> <p>臨時職員の賃金 講師謝礼、事業謝礼等 職員の旅費 介護用具修繕費 介護用消耗材費 通信運搬費、保険料等 業務等委託料</p> <p>介護用具購入費 共同事業負担金、事業費補助金等 嘱託職員等報酬、費用弁償等</p> <p>職員の給料 法律又は条例に基づく手当 共済組合に対する負担金、雇用保険、健康保険の保険料</p> <p>臨時職員の賃金 講師謝礼等 職員の旅費 消耗品費 通信運搬費、保険料等 業務等委託料</p> <p>介護用具購入費</p>
--	---	---	--	---



	2 一般介護予防事業費			
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 一般介護予防事業費	何々	
		1 総合相談事業費	何々	
		2 権利擁護事業費	何々	
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	何々	
		4 任意事業費	何々	
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	何々	
		6 生活支援体制整備事業費	何々	
	4 その他諸費	7 認知症総合支援事業費	何々	
		1 審査支払手数料	役務費	介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用の支払決定に係る審査及び支払の事務を委託する場合
6 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費			
		1 何々	何々	§115の41において市町村の行う保健福祉事業に係る費用であって、第1号保険料を財源とするもの
7 基金積立金	1 基金積立金			
		1 介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	中期財政運営期間中の剰余金の管理基金への積立金
		2 何基金積立金	積立金	
8 公債費	1 公債費			一時借入金利息等
		1 元金	償還金、利子及び割引料	
		2 利子	償還金、利子及び割引料	
		3 公債諸費	何々	
	2 財政安定化基金償還金			
9 予備費	1 予備費	1 財政安定化基金償還金	償還金、利子及び割引料	
		1 予備費		
10 諸支出金	1 償還金及び還付加算金			
		1 第1号被保険者保険料還付金	償還金、利子及び割引料	過年度分に係る保険料払戻金
		2 償還金	償還金、利子及び割引料	国庫支出金等過年度分返還金等
		3 小切手支払未済償還金	償還金、利子及び割引料	自治令 § 165の5振り出した日から1年を経過して支払を受けていない場合による利得償還要求に対する償還
		4 第1号被保険者還付加算金	償還金、利子及び割引料	保険料払戻金に係る還付加算金
		5 高額介護サービス費貸付金	貸付金	
	2 延滞金			
		1 延滞金	償還金、利子及び割引料	
	3 繰出金			
		1 他会計繰出金	繰出金	
		2 介護サービス事業勘定繰出金	繰出金	

## 介護サービス事業勘定 歳入

款	項	目	節	適用
1 サービス収入	1 介護給付費収入	1 居宅介護サービス費収入	訪問介護費収入 訪問入浴介護費収入 訪問看護費収入 訪問リハビリテーション費収入 居宅療養管理指導費収入 通所介護費収入 通所リハビリテーション費収入 福祉用具貸与費収入 短期入所生活介護費収入 短期入所療養介護費収入 特定施設入居者生活介護費収入 特例居宅介護サービス費収入	節の記載がない各目については、歳出予算の項の区分等に対応して、地方公共団体の長が定めた区分によること
		2 特例居宅介護サービス費収入	定期巡回・随時対応型訪問介護看護費収入	
		3 地域密着型介護サービス費収入	夜間対応型訪問介護費収入 地域密着型通所介護サービス費収入 認知症対応型通所介護費収入 小規模多機能型居宅介護費収入 認知症対応型共同生活介護費収入 地域密着型特定施設入居者生活介護費収入 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費収入 複合型サービス費収入	
		4 特例地域密着型介護サービス費収入	特例地域密着型介護サービス費収入	
		5 居宅介護福祉用具購入費収入	居宅介護福祉用具購入費収入	
		6 居宅介護住宅改修費収入	居宅介護住宅改修費収入	
		7 居宅介護サービス計画費収入	居宅介護サービス計画費収入	
		8 特例居宅介護サービス計画費収入	特例居宅介護サービス計画費収入	
		9 施設介護サービス費収入	施設介護サービス費収入	
		10 特例施設介護サービス費収入	特例施設介護サービス費収入	
(介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合)	2 予防給付費収入	1 介護予防サービス費収入	(削除) 介護予防訪問入浴介護費収入 介護予防訪問看護費収入 介護予防訪問リハビリテーション費収入 介護予防居宅療養管理指導費収入 (削除) 介護予防通所リハビリテーション費収入 介護予防福祉用具貸与費収入 介護予防短期入所生活介護費収入 介護予防短期入所療養介護費収入 介護予防特定施設入所者生活介護費収入	

		2 特例介護予防サービス費収入	特例介護予防サービス費収入	
		3 地域密着型介護予防サービス費収入	介護予防認知症対応型通所介護費収入 介護予防小規模多機能型居宅介護費収入 介護予防認知症対応型共同生活介護費収入	
		4 特定地域密着型介護予防サービス費収入	特定地域密着型介護予防サービス費収入	
		5 介護予防福祉用具購入費収入	介護予防福祉用具購入費収入	
		6 介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	
		7 介護予防サービス計画費収入	介護予防サービス計画費収入	
		8 特例介護予防サービス計画費収入	特例介護予防サービス計画費収入	
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費収入			
		1 訪問型サービス事業費収入		
		2 通所型サービス事業費収入		
		3 生活支援サービス事業費収入		
	4 自己負担金収入	1 自己負担金収入	自己負担金収入	利用者の自己負担金
	5 特定入所者介護サービス等収入			
		1 特定入所者介護サービス費収入	特定入所者介護サービス費収入	
		2 特例特定入所者介護サービス費収入	特例特定入所者介護サービス費収入	
		3 特定入所者支援サービス費収入	特定入所者支援サービス費収入	
		4 特例特定入所者支援サービス費収入	特例特定入所者支援サービス費収入	
		5 何々	何々	
2 分担金及び負担金	1 分担金	1 何費分担金	何費分担金	
	2 負担金	1 何費負担金	何費負担金	
3 使用料及び手数料	1 使用料	1 何使用料	何使用料	
	2 手数料	1 文書料 2 何手数料	文書料 何手数料	
4 国庫支出金	1 国庫補助金	1 施設整備費補助金 2 何費補助金	施設整備費補助金 何費補助金	
5 都道府県支出金	1 都道府県補助金	1 何補助金	何補助金	
6 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入 2 利子及び配当金	財産貸付収入 利子及び配当金	
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入 2 物品売払収入	不動産売払収入 物品売払収入	
7 寄附金	1 寄附金	1 一般寄附金 2 何寄附金	一般寄附金 何寄附金	用途を限定しない寄附金 用途を限定する寄附金

8 繰入金	1 他会計繰入金	1 他会計繰入金	他会計繰入金	
	2 何基金繰入金	1 何基金繰入金	何基金繰入金	
	3 保険事業勘定繰入	1 保険事業勘定繰入金	保険事業勘定繰入金	保険事業勘定からの繰入金
9 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	繰越金	前年度歳計余剰金の計上
10 市町村債	1 市町村債	1 市町村債	市町村債	
11 諸収入	1 預金利子	1 預金利子	預金利子	歳計現金の利子等
	2 雑入	1 弁償金	弁償金	財産の亡失、損傷等に係る 損害賠償金
		2 違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	工事請負等の違約金及び延 納特約などに基づく返納利 息等
		3 小切手未払い資金組入れ	小切手未払い資金組入れ	地自令 § 165の6②による払 出後1年経過の小切手の歳 入組入れ
		4 雑入	雑入	

## 介護サービス事業勘定 歳出

款	項	目	節	適用
1 総務費	1 施設管理費	1 一般管理費	報酬 給料 職員手当等 共済費  災害補償費 賃金 報償費 旅費 交際費 需用費  役務費 委託料 使用料及び賃借料 公有財産購入費 備品購入費 負担金、補助及び交付金	職員の給料 法律又は条例に基づく手当 共済組合に対する負担金、 雇用保険、健康保険の保険 料  臨時職員の賃金 報償費、講師謝礼 職員の旅費  消耗品費、光熱水費等の共 通需用費 通信運搬費、保険料等  一般事務に係るもの 各種団体に対する負担金
	2 研究研修費	1 研究研修費	職員手当等 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 繰出金	
2 事業費	1 居宅サービス事業費	1 居宅介護サービス事業費	職員手当等 賃金 旅費 需用費  備品購入費	法律又は条例に基づく手当 臨時職員の賃金 職員の旅費 介護用具修繕費 介護用消耗材費 介護用具購入費 法律又は条例に基づく手当
		2 介護予防サービス等事業費	賃金 旅費 需用費  備品購入費	臨時職員の賃金 職員旅費 介護予防用具修繕費 介護予防用消耗材費 介護予防用具購入費
	2 地域密着型サービス事業費	1 地域密着型サービス等事業費	職員手当等  賃金 旅費 需用費  備品購入費	法律又は条例に基づく手当  臨時職員の賃金 職員の旅費 介護用具修繕費 介護用消耗材費 介護用具購入費 法律又は条例に基づく手当
		2 地域密着型介護予防サービス等事業費	賃金 旅費 需用費  備品購入費	臨時職員の賃金 職員の旅費 介護予防用具修繕費 介護予防用消耗材費 介護予防用具購入費
	3 居宅介護支援事業費	1 居宅介護支援事業費	職員手当等 賃金 旅費 需用費	法律又は条例に基づく手当 臨時職員の賃金 管理指導に係る職員旅費 消耗品費、光熱水費等の共 通需用費
		2 介護予防支援事業費	職員手当等	法律又は条例に基づく手当

(介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合)	4 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 訪問型サービス事業費	賃金	臨時職員の賃金		
			旅費 需用費	職員の旅費 消耗品費、光熱水費等の共通需用費		
			職員手当等 賃金 旅費 需用費	法律又は条例に基づく手当 臨時職員の賃金 職員の旅費 介護用具修繕費 介護用消耗材費 介護用具購入費		
		2 通所型サービス事業費	備品購入費 職員手当等 賃金 旅費 需用費	法律又は条例に基づく手当 臨時職員の賃金 職員の旅費 介護用具修繕費 介護用消耗材費 介護用具購入費		
			備品購入費 職員手当等 賃金 旅費 需用費	法律又は条例に基づく手当 臨時職員の賃金 職員の旅費 介護用具修繕費 介護用消耗材費 介護用具購入費		
			備品購入費	介護用具購入費		
		5 何々	1 施設整備費	1 施設整備費	賃金 需用費 役務費 委託料 工事請負費 原材料費 備品購入費	
					賃金 需用費 役務費 委託料 工事請負費 原材料費 備品購入費	
		3 施設整備費	1 施設整備費	1 施設整備費	賃金 需用費 役務費 委託料 工事請負費 原材料費 備品購入費	
	賃金 需用費 役務費 委託料 工事請負費 原材料費 備品購入費					
4 基金積立金	1 基金積立金	1 何基金積立金	積立金			
			積立金			
5 公債費	1 公債費	1 元金 2 利子 3 公債諸費	償還金、利子及び割引料 償還金、利子及び割引料	一時借入金の利子等		
			償還金、利子及び割引料 償還金、利子及び割引料	一時借入金の利子等		
6 予備費	1 予備費	1 予備費				
7 諸支出金	1 償還金	1 償還金	償還金、利子及び割引料	国庫支出金等過年度分返還金等		
		2 小切手未払未済償還金	償還金、利子及び割引料	自治令 § 165の5振り出した日から1年を経過して支払を受けていない場合による利得償還要求に対する償還		
	2 繰出金	1 他会計繰出金	繰出金			
		2 保険事業勘定繰出金	繰出金			
8 諸費						